

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 2023年5月12日  
【四半期会計期間】 第24期第2四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）  
【会社名】 A P A M A N株式会社  
【英訳名】 Apaman Co., Ltd.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大村 浩次  
【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館  
【電話番号】 0570(058)889  
【事務連絡者氏名】 管理本部副本部長 高田 雅弘  
【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館  
【電話番号】 0570(058)889  
【事務連絡者氏名】 管理本部副本部長 高田 雅弘  
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 2021年10月1日 至 2022年3月31日	自 2022年10月1日 至 2023年3月31日	自 2021年10月1日 至 2022年9月30日
売上高 (百万円)	22,744	22,889	44,926
経常利益 (百万円)	701	455	1,419
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(百万円)	161	8	262
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	132	115	53
純資産額 (百万円)	4,392	4,114	4,315
総資産額 (百万円)	32,935	34,954	35,545
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失(円)	9.07	0.46	14.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	9.07		14.69
自己資本比率 (%)	12.7	11.1	11.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,755	1,508	3,013
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,113	269	2,729
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,691	1,457	857
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	6,114	8,089	8,312

回次	第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	4.62	8.47

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 第24期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### （1）財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年3月31日まで）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による経済制限の解除等による景気回復の兆候が見られる一方、ウクライナ情勢の影響や世界的なインフレ懸念に伴う海外諸国の政策金利の引き上げ等、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ステークホルダー及び従業員等の健康と安全を最優先として、テクノロジーを核とした革新的なサービスを提供するグローバル企業を目指し、日本最大級の店舗数を誇る賃貸住宅仲介業店舗「アバマンショップ」ブランドの最大限の活用やA P A M A N D Xの推進、斡旋、プロパティマネジメントで培ってまいりました入居者様、オーナー様へのサービスの強化、拡大を図ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高228億89百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益9億5百万円（前年同期比2.4%減）、経常利益4億55百万円（前年同期比35.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失8百万円（前年同期1億61百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### （Platform事業）

Platform事業は、主に、賃貸斡旋、賃貸管理に関連する莫大なデータベースに対して、データマイニングやマーケティングを実施しております。

当第2四半期連結累計期間においては、引き続き、オンラインの推進に注力するとともに、データベースの規模の拡大に努め、付帯商品や付帯サービス提供の推進、賃貸管理・サブリースの入居率向上に努めてまいりました。管理戸数は、90,657戸（前年同期比125戸増）となり、直営店の契約店舗数は72店舗（前年同期比1店舗増）となりました。また、借上社宅については借上社宅提携社数が128社（前年同期比32社増）、社宅斡旋提携社数が3,259社（前年同期比209社増）となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間のPlatform事業の売上高は184億17百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は15億25百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

#### （Technology事業）

Technology事業は、主にFC加盟企業に対して、様々なクラウドサービスやFCサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間においては、引き続き、基幹システムを始めとしたシステム開発を行うとともに、オンライン推進、生産性向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間のTechnology事業の売上高は40億99百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は93百万円（前年同期比54.1%減）となりました。

(その他事業)

その他事業は、主にコインパーキングやfabbit施設の一部運用、不動産賃貸業や商業施設の運営管理業務を行っております。

コインパーキングを除き、その他事業においては、従前からの傾向に引続き、当該業務規模は縮小しておりません。

その結果、当第2四半期連結累計期間のその他事業の売上高は8億28百万円(前年同期比13.9%減)、営業損失は3億2百万円(前年同期3億42百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態の状況

資産合計は前連結会計年度末に比べ5億91百万円減少し、349億54百万円となりました。この主な要因は、のれん及び未収入金の減少によるものです。

負債合計は前連結会計年度末に比べ3億89百万円減少し、308億39百万円となりました。この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金及びその他固定負債の増加、長期借入金の減少によるものです。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ2億1百万円減少し、41億14百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度に比べ2億23百万円減少し、80億89百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は15億8百万円(前年同期17億55百万円の収入)となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益の2億78百万円の減少、為替差損益の1億80百万円の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は2億69百万円(前年同期11億13百万円の支出)となりました。この主な要因は、敷金及び保証金の差入による支出の3億34百万円の減少、関係会社株式の取得による支出の5億60百万円の減少等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は14億57百万円(前年同期16億91百万円の支出)となりました。この主な要因は、短期借入金の返済による支出の3億5百万円の増加、長期借入れによる収入の3億12百万円の増加等によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,350,000
計	41,350,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,438,060	18,438,060	㈱東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	18,438,060	18,438,060		

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年2月6日 (注)	80,000	18,438,060	18	8,021	18	823

(注)譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。

発行価格 469円00銭

資本組入額 234円50銭

割当先 当社取締役(社外取締役を除く)2名

## ( 5 ) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
(株)OHMURA	東京都千代田区丸の内1丁目8-1 丸の内トラストタワーN館19階	5,113,840	28.48
BNP PARIBAS LONDON BRANCH FOR PRIME B ROKERAGE CLEARANC E ACC FOR THIRD PAR TY (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	10 HAREWOOD AVENUE L ONDON NW1 6AA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,136,900	11.90
BNY GCM CLIENT ACC OUNT JPRD AC ISG(F E-AC) (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 1 33 FLEET STREET LOND ON EC4A 2BB UNITED KI NGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	860,050	4.79
三光ソフランホールディングス(株)	東京都中央区八重洲1丁目3-7 八重洲ファーストフィナンシャルビル13 F	847,890	4.72
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	648,000	3.61
(株)ポエムホールディングス	東京都千代田区大手町2丁目6番1号 朝日生命大手町ビル	647,790	3.61
A P A M A N取引先持株会	東京都千代田区大手町2丁目6-1 朝日生命大手町ビル	437,720	2.44
ジャパンベストレスキューシステム(株)	愛知県名古屋市中区錦1丁目10-20号	370,360	2.06
三浦 亮	東京都豊島区	358,300	2.00
(株)システムソフト	東京都千代田区丸の内1丁目8-1 丸の内トラストタワーN館19階	275,500	1.53
計		11,696,350	65.14

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 481,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,830,700	178,307	
単元未満株式	普通株式 125,560		
発行済株式総数	18,438,060		
総株主の議決権		178,307	

(注) 「単元未満株式」欄の「株式数」には、自己株式が97株含まれております。

## 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
A P A M A N(株)	東京都千代田区丸の内 一丁目8番1号 丸の内トラストタワー N館	481,800		481,800	2.61
計		481,800		481,800	2.61

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,318	8,115
売掛金	1,817	1,971
営業投資有価証券	1,054	1,037
商品	1,320	1,391
原材料及び貯蔵品	24	23
短期貸付金	916	847
未収入金	2,014	1,768
その他	1,362	1,382
貸倒引当金	378	330
流動資産合計	16,450	16,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,784	1,773
土地	764	677
その他(純額)	137	255
有形固定資産合計	2,687	2,706
無形固定資産		
のれん	5,604	5,227
その他	4,172	4,503
無形固定資産合計	9,776	9,730
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,653	2,667
繰延税金資産	862	679
その他	3,560	3,453
貸倒引当金	445	491
投資その他の資産合計	6,630	6,309
固定資産合計	19,094	18,746
繰延資産	0	0
資産合計	35,545	34,954

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,537	1,580
短期借入金	562	680
1年内返済予定の長期借入金	2,474	2,668
未払法人税等	98	226
前受家賃	3,842	3,909
賞与引当金	61	28
賃貸管理契約損失引当金	18	18
その他	3,357	3,403
流動負債合計	11,952	12,515
固定負債		
長期借入金	15,707	14,548
賃貸管理契約損失引当金	0	0
退職給付に係る負債	231	237
資産除去債務	105	105
長期預り敷金	1,302	1,257
長期預り保証金	151	141
その他	1,779	2,033
固定負債合計	19,277	18,324
負債合計	31,229	30,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,002	8,021
資本剰余金	797	816
利益剰余金	2,581	2,947
自己株式	1,853	1,853
株主資本合計	4,365	4,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	40
為替換算調整勘定	297	181
その他の包括利益累計額合計	260	140
新株予約権	17	19
非支配株主持分	193	198
純資産合計	4,315	4,114
負債純資産合計	35,545	34,954

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)
売上高	22,744	22,889
売上原価	17,439	17,482
売上総利益	5,305	5,406
販売費及び一般管理費	1 4,377	1 4,500
営業利益	927	905
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	11	19
為替差益	110	
助成金収入		4
雑収入	11	12
その他	0	0
営業外収益合計	140	44
営業外費用		
支払利息	72	104
支払手数料	23	20
為替差損		141
租税公課	17	24
持分法による投資損失	79	122
貸倒引当金繰入額	65	
休業手当		4
雑損失	6	2
その他	102	73
営業外費用合計	367	495
経常利益	701	455
特別利益		
固定資産売却益	9	7
持分変動利益	2 30	
その他	2	0
特別利益合計	42	8
特別損失		
固定資産売却損	2	33
固定資産除却損	4	7
店舗閉鎖損失	7	8
事務所移転費用	29	
減損損失	1	
事故関連損失	3 18	3 1
特別支援金		17
その他	15	9
特別損失合計	79	78
税金等調整前四半期純利益	663	385
法人税、住民税及び事業税	58	210
法人税等調整額	434	180
法人税等合計	493	390
四半期純利益又は四半期純損失( )	170	4
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	3
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	161	8

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	170	4
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	2
為替換算調整勘定	70	109
持分法適用会社に対する持分相当額	4	7
その他の包括利益合計	37	120
四半期包括利益	132	115
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124	111
非支配株主に係る四半期包括利益	8	4

## ( 3 ) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	663	385
減価償却費	365	403
減損損失	1	
のれん償却額	403	376
貸倒引当金の増減額( は減少)	86	0
賞与引当金の増減額( は減少)	39	33
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	7	5
受取利息及び受取配当金	19	27
支払利息	72	104
持分変動損益( は益)	30	0
為替差損益( は益)	77	102
持分法による投資損益( は益)	79	122
固定資産除却損	4	7
固定資産売却損益( は益)	6	25
事業譲渡損益( は益)	0	0
事故関連損失	18	1
売上債権の増減額( は増加)	203	152
棚卸資産の増減額( は増加)	48	69
仕入債務の増減額( は減少)	323	30
繰延資産の増減額( は増加)	0	0
営業投資有価証券の増減額( は増加)	5	16
未払金の増減額( は減少)	29	106
未払消費税等の増減額( は減少)	9	21
預り敷金及び保証金の増減額( は減少)	76	53
その他	406	593
小計	1,946	1,651
利息及び配当金の受取額	47	51
利息の支払額	76	104
法人税等の支払額	143	89
事故関連損失の支払額	18	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,755	1,508

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	65	183
有形固定資産の売却による収入	253	63
無形固定資産の取得による支出	360	94
投資有価証券の取得による支出	30	20
投資有価証券の売却による収入	0	0
関係会社株式の取得による支出	560	
事業譲渡による収入	0	0
事業譲受による支出		67
貸付けによる支出	1	202
貸付金の回収による収入	10	278
敷金及び保証金の差入による支出	372	38
敷金及び保証金の回収による収入	18	19
その他	5	24
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,113</b>	<b>269</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	306	592
短期借入金の返済による支出	169	474
長期借入れによる収入		312
長期借入金の返済による支出	1,289	1,276
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	353	356
ファイナンス・リース債務の返済による支出	17	162
セール・アンド・割賦バック取引による収入		19
セール・アンド・割賦バック取引による支出	168	110
新株予約権の発行による収入	0	
その他		0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,691</b>	<b>1,457</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,042	223
現金及び現金同等物の期首残高	7,353	8,312
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	197	
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>6,114</b>	<b>8,089</b>

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)に記載した「新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り」について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化・深刻化した場合、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
給料手当	2,120百万円	2,101百万円
賞与引当金繰入額	12百万円	20百万円
退職給付費用	19百万円	23百万円
貸倒引当金繰入額	21百万円	0百万円
のれん償却額	403百万円	376百万円

2 持分変動利益

前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

持分法適用の範囲に含めたアーキテクツ・スタジオ・ジャパン株式会社の第三者割当増資によるものであります。

3 事故関連損失

前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

2018年12月16日に発生した当社連結子会社(株)アパマンショップリーシング北海道の運営するアパマンショップ平岸駅前店において発生した爆発事故に対する費用及び損失であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

2018年12月16日に発生した当社連結子会社(株)アパマンショップリーシング北海道の運営するアパマンショップ平岸駅前店において発生した爆発事故に対する費用及び損失であります。



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	6,120百万円	8,115百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	6百万円	26百万円
現金及び現金同等物	6,114百万円	8,089百万円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月12日 取締役会決議	普通株式	355	20	2021年9月30日	2021年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月11日 取締役会決議	普通株式	357	20	2022年9月30日	2022年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	Platform	Technology	計				
売上高							
賃貸管理	4,844		4,844		4,844		4,844
直営店	1,464		1,464		1,464		1,464
テクノロジー		3,563	3,563		3,563		3,563
その他	1,851		1,851	172	2,024		2,024
顧客との契約から生じる 収益	8,160	3,563	11,724	172	11,896		11,896
サブリース	9,907		9,907		9,907		9,907
コインパーキング				505	505		505
その他	150		150	284	435		435
その他の収益	10,058		10,058	790	10,848		10,848
外部顧客への売上高	18,218	3,563	21,782	962	22,744		22,744
セグメント間の 内部売上高又は振替高	22	414	437	0	437	437	
計	18,241	3,977	22,219	962	23,182	437	22,744
セグメント利益 又は損失( )	1,403	203	1,606	342	1,263	336	927

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産投資業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 336百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	Platform	Technology	計				
売上高							
賃貸管理	5,129		5,129		5,129		5,129
直営店	1,442		1,442		1,442		1,442
テクノロジー		3,661	3,661		3,661		3,661
その他	1,797		1,797	158	1,955		1,955
顧客との契約から生じる 収益	8,368	3,661	12,030	158	12,189		12,189
サブリース	9,551		9,551		9,551		9,551
コインパーキング				530	530		530
その他	468		468	149	617		617
その他の収益	10,020		10,020	679	10,700		10,700
外部顧客への売上高	18,389	3,661	22,051	837	22,889		22,889
セグメント間の 内部売上高又は振替高	27	437	465	9	455	455	
計	18,417	4,099	22,516	828	23,345	455	22,889
セグメント利益 又は損失( )	1,525	93	1,619	302	1,316	410	905

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産投資業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 410百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

( 1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	9円07銭	0円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	161	8
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )(百万円)	161	8
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,836	17,902
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	9円07銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円) (関連会社における新株予約権が権利行使された場合 の、親会社持分比率変動によるもの)		
普通株式増加数(千株)	2	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月12日

A P A M A N株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久 塚 清 憲

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 島 津 慎 一 郎

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているA P A M A N株式会社の2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、A P A M A N株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。